

# 大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型） 愛称：未来のコツ

追加型投信／内外／債券

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

2019年2月末

## 運用成績について

### 基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示

- ※ 分配金は1万口あたりの金額（税引前）
- ※ 決算日は毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）
- ※ 分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります
- ※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

### 基準価額・純資産総額

基準価額	10,103 円
純資産総額	161 億円

### 分配金推移

決算	分配金
(決算未到来)	
設定来	0 円

#### ■ 基準価額について

売買する際の単位当たりの価格のことで、日々算出しています。

#### ■ 純資産総額について

ファンド全体の規模・時価を表しています。

#### ■ 分配金について

分配金は、運用成果を分かち合う仕組みで、投資信託の純資産から支払われます。

あなたの  
運用状況を  
LINEで  
お届けします!



### 基準価額騰落率

期間	騰落率
1カ月	0.46%
3カ月	0.71%
6カ月	0.91%
1年	-
3年	-
設定来	1.03%

#### ■ 騰落率について

特定の期間に当ファンドがどれだけ上昇（下落）したかを表しており、以下の要因が考えられます。

#### (主な上昇要因)

債券の利金収入  
債券価格上昇  
円安

#### (主な下落要因)

為替ヘッジに伴うコスト  
債券価格下落  
円高  
運用管理費用（信託報酬）

### 月間の運用成績の分析

運用成績	46 円
債券要因等	21 円
為替要因	29 円
分配金	0 円
信託報酬等	-4 円

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります

※ 月間の運用成績の分析は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

※ 「主な上昇要因」および「主な下落要因」は騰落率のすべての要因を示したのではなく、また、将来の運用の結果等を保証するものではありません

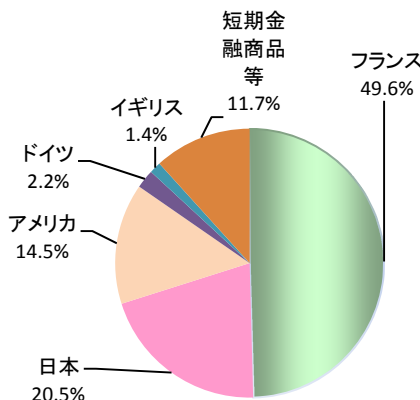
利回りと平均格付け

年率期待利回り 1.26%  
平均格付け AA

通貨配分

外貨 17.4%  
円貨 82.6%

債券国別配分



※ 平均格付けは、現金等を除く債券ポートフォリオ部分を対象とし、各組入銘柄の格付けを加重平均した値です

※ ファンドの年率期待利回りは債券の利息収益と債券価格の予想上昇率（ロールダウン効果）等の合計（為替ヘッジコスト控除後）です。当該数値は試算日時点で市場動向等が変化しなかった場合に得られると期待される利回りであり、市場動向等の変化により値は変化します。したがって、当該数値は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません

※ 格付けは各銘柄の格付けより算出。原則、S&P、Moody'sの格付けを採用。1つの銘柄に対し複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用

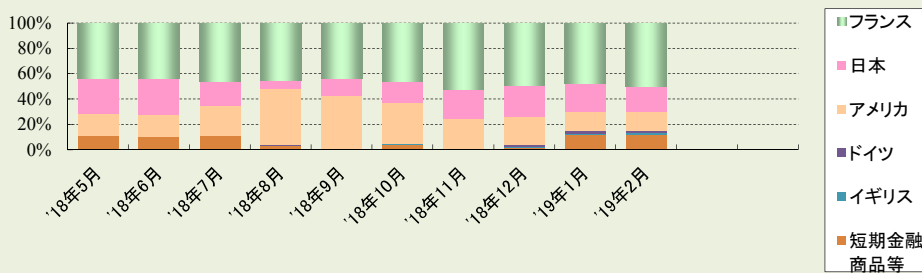
※ 格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※ 平均格付けとは、基準日時点で当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません

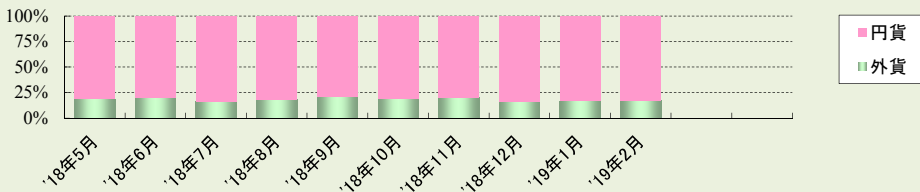
※ 比率はすべて純資産総額対比

※ 比率の合計は100%にならない場合があります

債券国別配分の推移（棒グラフ、直近1年）



通貨配分の推移（棒グラフ、直近1年）



マーケットコメント

<市場動向>

主要国の債券利回りは低位安定（債券価格は概ね横ばい）しました。米国経済指標は強弱まちまちとなるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）を初め主要国中銀が引き締めめに慎重姿勢を示したことが債券利回りの低下要因となった一方、月末にかけて英国の合意なきEU（欧州連合）離脱への懸念の後退や米中交渉進展期待が利回り上昇の要因となりました。為替は世界的な株の反発基調を背景に、月末に向けて円安が進みました。

<運用状況>

引き続きファンド全体のリスクを概ね2%以下でコントロールしました。株の反発に伴い債券・通貨ともにボラティリティ（価格変動性）が低下するなか段階的に両資産の配分を引き上げました。月末にかけては金利の反転上昇と為替の上値の重さが意識されるなか、ファンド全体のリスク量を抑制しました。年率期待利回りは為替ヘッジコストの低下に伴い改善しました。

<運用方針>

債券と通貨の逆相関関係は、月間を通じて有効でした。主要国中銀の引き締め慎重姿勢により、債券市場の利回り下押し圧力が残る一方、米中貿易交渉、英国のEU離脱問題等の懸念後退が続くなか、債券と通貨の逆相関関係の変化に留意しつつ、ファンド全体のリスクを2%以下でコントロールする運用を継続します。

※ 当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したものです

※ 当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

# ファンドの特色

1. 主として日本を含む先進国の国債に投資します。
  - 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドを通じて日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの先進国の国債を主要投資対象とします。
  - 投資魅力の高い残存年数の国債を選択し安定性を重視した運用を行います。
  - 実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円で為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。
  - 為替を一部組み入れることで、金利変動による損益を相殺し、収益の安定化を図ります。  
※組入外貨は原則として米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドルとします。
2. 基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。
  - 市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整しリスクをコントロールします。
  - ポートフォリオ全体のリスクにターゲット（年率2%程度）を設定し運用を行います。
    - 投資魅力が高い国債と為替・現金を機動的に組み合わせることで、リスクをコントロールします。
3. 毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、
  - 金利変動に伴うリスク
  - 信用リスク
  - 為替リスク
  - 流動性リスク
  - カントリーリスク
 があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

## 投資者が直接的に負担する費用

### ■ 購入時手数料

購入価額に**1.08%(税抜1.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。

※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

### ■ 信託財産留保額

ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

### ■ 運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.5184%(税抜0.48%)**を乗じて得た額とします。

運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.25%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.20%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

### ■ その他の費用・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- 信託期間 無期限（2018年4月27日設定）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込  
受付不可日 ありません。  
※ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。
- 決算日 毎年4月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年1回の決算時に分配を目指します。  
※分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



## 当資料のお取扱いに関する注意事項

- 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。
- 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号  
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

※大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社になります。  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順)

大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。

インターネットホームページ

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

